

明石商業高等学校国際会計科について

明石商業高等学校国際会計科は、グローバル化、情報化など新たな社会に対応できるスペシャリストの養成を目指し、商業高校としてこれまで力を入れてきた「会計教育」「情報教育」に加え「英語教育」を強化し、進学を目指した学科として平成21年度に開設いたしました。

学科開設後10年以上経過し学科の評価が必要な時期に来ていることなどから、校内や外部委員などを踏まえた会議などで評価、検証を進め、学科のあり方について検討してきました。その議論を踏まえた今後の方向性について報告いたします。

1 国際会計科の現状

(1) 概要

- ・1学年1クラス〔定員40名〕
- ・生徒は推薦入試で募集
- ・留学生の受け入れ、海外への修学旅行や経営系の大学と連携した授業などを実施

(2) 出願者数〔直近5年〕

〔左：出願者数、右：(倍率)〕

	国際会計科	【参考】商業科	
	推薦入試	学力検査〔一般入試〕	推薦入試
定員	40人	120人	120人
H31	39人 (0.98)	139人 (1.16)	168人 (1.40)
R2	53人 (1.33)	159人 (1.33)	164人 (1.37)
R3	32人 (0.80)	129人 (1.08)	137人 (1.14)
R4	35人 (0.88)	144人 (1.20)	169人 (1.41)
R5	33人 (0.83)	156人 (1.30)	153人 (1.28)
過去5年平均倍率	(0.96)	(1.21)	(1.32)

(3) 効果

- ・海外の高校生等との交流が、生徒にとって多様性を知り自国文化を再認識する機会につながった。
- ・国際会計科の設立によって培った進学へつなげる指導のスキルなどが、商業科での進学にも生かされ、学校全体での生徒の進路の確保につながっている。

(4) 課題

- ・中学校からは「進学を目指す生徒は普通科を目指す傾向があること」や「英語を勉強したい生徒は普通科の国際関係コース等を目指す傾向があること」を聞いており、直近5年で4回の定員割れとなっている。
- ・商業科からも大学進学を目指す生徒が増え、それに合わせた授業内容の見直しを行ったことなどから、商業科と国際会計科の違いが少なくなり、国際会計科の進学面でのメリットが薄れてきている。

2 これまでの検討内容

(1) 検討の経緯

- ・国際会計科開設後10年を経過したことを機に、令和2年度から校内で「開設の効果や課題」の整理を開始
- ・中学校長や中学校進路指導担当教諭などが出席する明石商業高等学校連絡協議会で中学校の意見や生徒のニーズを収集
- ・上記意見などに基づき、校内で国際会計科のあり方についての議論を行うとともに、学識者、産業界代表、保護者代表、学校関係者などによる「学校評議員会・関係者評価委員会」で課題や今後のあり方について議論

(2) これまでに出された意見

① 校内の意見

- ・企業からは、国際会計科と商業科を問わず就職者の募集が来ている。
- ・生徒の進学希望も国際会計科と商業科での違いがなくなってきている。
- ・国際会計科は開設後10年以上経過しており、見直しを図る時期に来ているのではないかと。
- ・国際会計科で培った進学に向けた指導のノウハウは、すでに商業科に継承されている。英語学習のノウハウを今後引き継ぐことも可能である。
- ・国際会計科を商業科に統合する発展的統合を検討してもよいのではないかと。
- ・国際会計科の生徒から、商業科に入るのが難しそうだから倍率の低い国際会計科を受検したという声を聞いている。

② 学校評議員の意見

- ・国際会計科は進学を目指し作られた学科だが、近年商業科でも同程度の進学実績があり国際会計科と並んできている。両科を統合しても良いのではないかと。
- ・国際会計科は、定員割れが続いており、中学生からのニーズにあっていないため、5～10年後を考えると存続が難しい。商業科との発展的な統合というのも一つではないかと。
- ・国際会計科は、英語と会計に力を入れた学びの場を提供しているが、中学生にとっては何を勉強するのかがわかりにくい。
- ・会計は商業の中の一分野であり、マーケティングやマネジメントも含めた広い範囲を学べる商業科がある中で、会計に力を入れた学科のニーズが少なくなってきているのであれば、商業科に統合していく方向でも良いのではないかと。

3 今後の方向性

- ・令和5年4月入学生をもって国際会計科の募集を停止する。
- ・商業科の教育課程に、国際会計科のカリキュラムである「外国語教育」や「国際理解教育」を取り入れ、生徒に幅広い選択肢を提供する。